

海外文化広報拠点の可能性への一考察 ——マレーシアの日本語協会をモデルに——

雄谷 進

I. はじめに

ここ十数年日本経済の停滞とはうらはらに日本で外国の人を多く見かけるようになった。これは都市ばかりでなく地方でも顕著である。平成 16 年度の出入国者統計でみると、海外から日本へは 675 万人、日本から海外へは 1680 万人となっている。この海外へ行く日本人の数の大きさが観光業をはじめとする関連産業、さらに日本のコミック、音楽、ファッションなどが影響して海外の日本語学習者数の増加につながっている。国際交流基金（以下、基金とする）の調査¹⁾によると日本語学習者数は 1993 年調査で 1,623,455 人、1998 年では、2,102,103 人、そして 2003 年には 2,356,745 人と年々増加している。この海外での日本語教育を支援しているのは主に基金であるが、1972 年設立以来一貫して日本語教育に力を注いでいる。マレーシアには基金の日本文化センターが存在するが、マレーシアにおける基金予算は国・地域別事業実績額によると次のとおりである。2000 年 389.5（単位は百万円）、2001 年 363.9、2002 年 285.1、2003 年 299.6、2004 年 218.2 と下降を続けている。予算が減少するということは日本文化に関連した行事なり、活動が確実に減ることである。日本・日本文化・日本語をより多くの人々と共有する必要性は言うまでもないが、これまでのように海外で多額の予算を使って種々の日本関連の文化活動を行うことは予算削減下の現実からみて難しい。そこで浮上するのが日本文化紹介や日本語教育を現地に根ざし活動を行なっている機関を活用・協力する事である。

著者がこれまでかかわった四つの国において日本との交流に力を注ぐ人や組織は数こそ少ないものの存在した。例えば海外の日本語教師のための日本語教師会やかつて日本で学んだ元留学生がお互いの連携を強め、人脈を形成し母国社会での地位向上を図ることを目的に結成された組織、帰国留学生会などである。

このような中でマレーシアは Look East 政策以来 1984 年から 2003 年までの累計でマラヤ大学予備教育課程から日本の大学へ 2098 名、マレーシア工科大学予備教育課程から日本の高等専門学校へ 2153 名留学生を送り出している²⁾。マレーシアは日本語教育において日本へ数多くの留学生を送るだけではなく、恒例となったジャパンフェスティバルでその行事の一つとして行なわれている盆踊りは毎年約 4 万人の参加があるほど日本と文化交流においても深い結びつきがある。またいくつかの地域で地元住民が中心となり自分たちで組織を作り、38 年もの長期にわたり活動を行なっている所がある。そこは日本語教育をその活動の柱とし日本語弁論大会、日本語能力試験、日本文化紹介など実に様々な日本関連活動を展開している。マレーシアの各地域において組織され一年を通して活動し日本語教育を通して、日本サイドからの働きかけで

はなくマレーシアサイドから日本を紹介する組織となっている。

この日本語協会はマレーシアの三つの地域で組織され、これまで長年にわたりボランティア団体として政府認可を取り活動を継続してきている。1960年代、1980年代から地域に密着し、日本語教育を協会活動の中心に据えて種々の活動を継続的に行っている。

わが国の海外への広報・国際文化交流については、これまで海外広報協会、総合研究開発機構、国際国流基金、飯田の報告など数多く見られるが、すべて一般的な報告に留まっており、特定の地域、団体について言及された研究は行なわれていない。一方マレーシアにおける日本語協会そのものとその重要性についてこれまで言及しているのは、謝漢（1995）であるが、以下のような記述があるのみである。「一番長い歴史をもっているマレーシア日本語協会（マ日協会）は1968年に日本語コースを設立して以来、現在まで続いている。マ日協会の日本語コースは、初級から上級までの各レベルの学習者を対象としているのが特徴で、学習時間は週3時間で、1年間の比較的長いコースを実施している。ここで勉強している学生の中には、長い年月協会で受講してから、日本語教師になり、民間あるいは公的な機関で教えているものもいる。だから、マ日協会の日本語コースは現地の日本語教師を育ててきた唯一の機関ともいえる。」³⁾この謝漢（1995）の言及以来10年近くになるが、現地の日本語教師を育て、さらに日本語教育関係のほとんどの行事（日本語能力試験実施、日本語弁論大会など）を行なってきた日本語協会が、マレーシアにおける日本理解、そして日本にとっても海外の文化広報の貴重な拠点であるにもかかわらず、これまでいかなる経緯で設立され、どのような活動を行っているのか現地に即した活動の実態分析はされていなかった。

以上の実態を明らかにすべく筆者は一昨年マレーシアにおける日本語協会の中心メンバーとのインタビューでその活動実態についてまとめ⁴⁾、昨年は日本語教師へのアンケート調査により協会日本語教師の意識についてまとめた⁵⁾。そこで明らかになったのは以下の点である。協会が長年継続してきた理由は次の五つである。第一に熱心な会員が存在することによって協会が成り立っている。第二にリーダーとなる人材の存在である。そして第三に日本語クラスの持続、つまり日本語学習者の安定性である。第四は二つの協会のみであるが協会建物の保有である。第五として国際交流基金のサポートがあげられる。次に今後の課題としてあげたのは次の4点である。第一に協会運営の人材不足である。第二に高齢化に伴う教師不足である。第三に日本語クラスの存続である。第四は国際交流基金のサポートの減額である。そしてアンケート調査結果からは以下のことが見てとれた。日本語協会の教師は①日本が好き、②日本語を教えることが好き、③日本について教えたいと思っている、この3本の柱がマレーシアにおける長年の日本語協会活動を継続させてきているのである。しかし課題として若い世代（20代、30代）に日本を思う気持ちを受け継がれていない。また現在他の機関・組織との交流はあまり活発ではない。現在の学習者の動向・興味・関心の変化に基づくクラス運営、教師の教授能力の向上（地元での日本語教育セミナー、日本語力向上のための通信教育、基金日本語国際センターでの研修等）などが課題であった。

以上のことを踏まえ今回はマレーシア人の日本語教師を長く日本語協会活動にひきつける魅力とは何なのか、そして実際に日本語を教えることがどのように役に立っているかについて、

もう少し細かい点まで踏み込みたいと考える。さらにマレーシアにおいて多くの日本語教師をかかえるこれら日本語協会を基金が今後も支えていくことは日本の国際文化広報という視点においてとても大切な点でもあり、その海外広報という点もさぐりたい。

II. 海外広報の意義と種類について

グローバル化が進む今日において日本はこれまで以上に国際社会と関わりを持たずにはいられない。特に文化交流をおこなう上で現地との協力関係が日本の海外文化交流のカギを握る。一方海外で日本への関心を持つ人の少なさについてはよく知られている。その原因の一つに日本の文化交流拠点の少なさがあるが、加藤（1996）は「文化交流の「場」を設定することは大切です。アメリカや西ヨーロッパの国々は文化交流のための文化会館やセンターを世界各地に設置しています。（中略）日本の場合も、さまざまな海外拠点がありますが、その数は相対的に見て多くありませんし、欧米の類似拠点とくらべて働いている人の数がずっと少なく、活動内容は著しく見劣りします。」⁶⁾と述べている。また椎名は「日本を理解してもらうためには日本語を普及し、世界で通用させる必要がある。ところが国をあげての取り組みがない。英国のブリッティッシュ・カウンシルのように国家がカネを出して文化を理解させていく国もある。国際交流基金もあるが、予算を切られてしまう。日本語教育をまじめに考えるときです」⁷⁾と述べ、文化普及と国益の関連に言及している。

そんな中にあり海外で自ら進んで日本関連の活動（日本語教育、日本文化紹介、日本人・日本との交流など）を行ない、日本理解を手助けしてくれるところがあれば日本としては助かるし、このように海外との文化交流や日本語教育の必要性が叫ばれる流れの中、2004年に「世界における日本語教育の重要性を訴える」有志の会が首相にあてた提言⁸⁾の中で次のようなことを述べている。「高度経済成長の70年代には、海外で日本語を学ぶ人の数は、わずか10万人に過ぎなかったが、21世紀に入った今では127の国や地域で、235万人もの人々が日本語を学んでいる。（中略）なぜ日本語が今これほど重要なのか。それは以下の3点だとしている。①世界の文化財としての日本語、②魅力ある日本文化を映す日本語、③「モノづくり」文化を伝えるため。私たちの思想や文化を育んできた言語文化を戦略的に発信する努力を怠れば、世界の人々の日本に対する関心や興味を引き止めておくことは難しい。（中略）国際社会の中にあつて、非西洋言語である日本語の位置を確立することは、日本文化を理解してもらうということにとどまらず、多様な言語のひとつとして、世界の文化的多様性に寄与することでもある。そして日本語教育をこれまでの受動的な支援から積極的な推進へと転換することにより、国際社会における日本の役割を一層強化することが可能であると考え、これを実現するためには、日本語教育を必要とする領域が多岐多様であることを踏まえて、世界の人々の関心や興味が日本語・日本文化に向いている今こそ、国際相互理解や国際社会へ文化的貢献を増進するための好機であると確信している」と結んでいる。しかし現実には地域で活動している日本語協会などへの支援は少なくなってきたのである。

日本（主に基金）からの予算が年々削減される中であつて、この地域密着型の日本語協会が今後世界に日本・日本文化を紹介し、日本語を教える日本の海外文化広報センターの一つとし

て大切な地域拠点になりうるのではないかと考えるものである。

海外で日本・日本語を広報することは日本に対するイメージアップや住んでいる日本人にも仕事をしやすくする事にもつながり、よき日本理解への手助けともなる。この広報については十河が次のように述べている。「海外で PR しようとする時、まず思い浮かべるのは横文字の印刷物や映画である。しかしそれより大切なのは人のイメージである。人と人とのつながり、つまりできるだけ多くの人と接触して個人個人を売り込むことが海外広報にとって大切である」⁹⁾わが国のように資源の少ない国は海外に対して日本の果たす役割あるいは日本の経済・社会・文化などを正しく理解してもらえよう努力しなくてはいけない。また次のようにも言われる。「国際化時代といわれる今日、あらゆる面で諸外国との交流がみられる。いろいろな国との相互理解を深め、国際社会の中で信頼されるよう日本に関心のある人を一人で多く作る必要がある。この役目を果たすのが海外広報である。」¹⁰⁾しかしこの海外広報は目に見える効果がはかりにくく、お金を使うわりには効果がないと言われる。つまり海外広報は人、資金、手間そして時間もかかる。だが海外においては日本そのものを伝えていく力を持っている。それゆえ複雑化する国際社会において生き抜いて行くために海外広報をコストのかからない一つの方法として現地で日本語を教える「場」を持つ各地域に存在する協会を利用することが考えられる。

企業は海外でビジネスをおこなう上で周囲からよい印象を持たれるよう海外で広報する努力する事が要求される。この広報の意義について萩原は次のように述べている。「企業の社会貢献は企業が社会と共生するための義務である。利益を社会に還元するという社会的責任は自発的なものである。企業の姿勢や社徳による社会貢献である。文化や芸術である「メセナ」と身障者や地域行事の支援などでの「フィランソピー」の二つがあるが、企業の社会貢献についての考え方はその会社がどんな企業理念、企業哲学、企業文化を持っているかにかかっている。さらにトップの考え方が大きい。」¹¹⁾また、「顧客の信頼を勝ち取り固定客をいかに増やせるかの勝負の時代になった。うまく広報を行なっていくためには、トップが常に現場を把握している必要がある。新しい商品やサービスを企画提供すること、もてなしの心がお客に伝わる。」¹²⁾という点も指摘している。

わが国の海外広報はこれまで政府ベースにおいて外務省が基金を通じ、その他としてはジェットロ、国際観光振興会、地方自治体などが行ない、民間ベースでは各企業及び業界団体が主体となっていってきた。外務省は定期・不定期刊行物の発行、配布 PR、映画の上映、広報文化センターの運営、人的交流の促進など各種の手段によって国の文化、社会、経済などの PR を行なってきている。海外 PR における外務省の役割は国の「顔」を広く海外にひろめ、諸外国との友好関係を維持・促進する事にある。一方民間ベースの海外 PR は製品輸出のためのセールスプロモーションということが中心となっている。

また、60年代後半から70年代にかけては、わが国商品の品質イメージ作りと品質向上が主眼だったがこの目的は達成されたので、現在は日本という国、文化、日本語の紹介といった点に力を注ぐ時期である。この海外広報には以下のようなものが考えられる。①PR 映画②展示会・見本市③万博などの催し物④パブリシテイ⑤海外からの人の招聘⑥日本からの人材の派遣

⑦PR誌・出版物⑧各種社会奉仕や寄付⑨インターネット上での公開などである。

このような様々な種類のある海外広報であるが、今後の新しい方向性として各地域で日本語教育をその活動の中心としながらも日本文化も紹介している日本語協会をサポートし日本PRの一ステップとして位置付けることも一つの考え方である。

日本として諸外国の人々に日本と日本人、日本文化、日本語など大きくとらえれば日本の「文化」について広くかつ正確な理解をもってもらふこと、そのためにも日本の「海外文化広報」が必要である。海外でその国の人たちと接触をすることは日本と日本人について“広報”しているわけである。この“広報”はもちろん相互理解でなければならない。

海外での日本理解が不足しているとよく言われるが、異文化間の相互理解を進めるためにも地道にひとつひとつ日本について、あるいは日本語教育を通して紹介していくしかない。1990年代までの日本は高度成長ということもあり製品を売り込むことに熱心で日本なり、日本人、日本文化を正しく理解してもらおうという努力が少し欠けていたかもしれない。そのためよく言われるように日本製品ばかりで「日本人の顔が見えない」、そう言われたのである。ここに日本が海外文化広報の重要性、つまり日本を知ってもらうため日本の文化や日本語を紹介し、かつ広めなければいけない理由がある。海外での日本語学習者増については述べたとおりだが、最近健康ブームにもり、日本食ブームもおきている。その他ファッション、アニメ、Jポップなど日本的なものに興味を持つのが、かつこいい、クールジャパンと言われるゆえんである。

Ⅲ. マレーシアにおける日本語教育の概況

日本語協会を考察するが、マレーシアにおける日本語教育の現状はどのようなものであるか、その概況を見ておくことにする。

1. マレーシアにおける日本語教育について

マレーシアにおける日本語教育機関については大きく三つ（中等教育機関、高等教育機関、と学校教育以外の機関）に分類できる。この日本語教育機関数、教師数と学習者数について基金の2003年の調査¹³⁾で見ると、中等教育機関は37校、66人、5562人、高等教育機関は22校、132人、6472人、公的な学校教育以外の機関は71校、214人、5372人となっている。総日本語学習者数については基金の1998年調査の9219人に比べ、2003年調査では17406人と、大幅に増加している。

2. クアラルンプール日本語センターの活動と課題

マレーシアにおける日本文化、日本語教育支援を担うのは基金の海外拠点の一つとして1992年2月設置のクアラルンプール日本文化センター、続いて1995年12月のクアラルンプール日本語センターである。特に日本語教育部門の支援をするこのクアラルンプール日本語センターの活動を見ておくと以下の通りである。

中心となるのは一般日本語講座（中上級学習者のための日本語講座）、日本語教師養成実習講座、日本語教育キャラバンや日本語セミナー等の開催などである。マレーシアにおける日本語教師研修と各地域の日本語教師との関係を考慮すると、このキャラバンとセミナーが大きな

意味を持つ。各地域ごとに年2回から3回行なうからである。ここで各地域の日本語協会がセミナーに参加するメンバーへの連絡、会場の手配なども行なう。このセミナーでの情報交換や各種日本語教育関連行事、例えばスピーチコンテスト、日本語能力試験、基金日本語国際センターへの日本語教師研修などについて話し合いが行なわれる。そして日本語国際センターへの研修参加が決定すれば事前オリエンテーション、帰国後はその報告会も行なわれる。この報告会で研修生発表は発表者本人の日本語力アップにつながるだけでなく、研修に参加できなかった他のマレーシア人日本語教師にとっても波及効果大きい。つまり研修報告会をおこなうことで基金とマレーシア人日本語教師のネットワーク作りという点にもつながるわけである。このように一つ一つ積み上げていくことが海外における日本語を通した文化広報につながると思われる。

しかしいくつか課題もある。その一つはマレーシアで今後を担える日本語教育分野の人材の発掘・育成である。現在はそれぞれの地域に中心となる人材がいるが、その人材に続く後継者の発掘・育成が不可欠である。またその人材へのサポートも必要である。例えば、マレーシア人教師の中から優秀なものを選抜し、基金日本語国際センターの新規事業により修士号を取得させる等が考えられるかと思う。これまでマレーシアからはこの学位プログラムで5名が修了している。次に日本語教員研修の充実である。今後は初級レベル中心から中級レベルも指導できる日本語教員研修がのぞまれる。さらに学習者の裾野拡大も急務である。特に日本語協会が学ぶ学習者数は年々減少している。これは協会の存続にも影響する。

このような課題をかかえている中でクアラルンプール日本語センターとして何ができるのか。予算削減の中考えられるのはマレーシアの各機関との共同による研修、セミナー開催である。協会の場所を借りることでかなりの経費が節約できるし、協会の様子も知ることができる。つまり協会がどういう設備でどんな機器が足りないのか、どんな教師が活動しているかなども知ることになる。そして教師対象の日本語教育セミナーを行なうことで日本語を教える教師の日本語レベルを上げていくことができる。それはとりもなおさず日本語を学んでいる学習者に日本に対するよいイメージを与えることにつながる。

IV. マレーシアにおける日本語協会について

人と文化の交流がお互いの友好関係を築くよい方法であり、そこから生まれる友情が海外広報の求める軸となる。幸いに日本人の海外旅行者も昨年1600万人を超え、海外で働く企業人等も年々増えている。海外の地に根を下ろした日本企業及び日本人従業員が地元の人とまじわって、日本人の人柄を理解させることができれば、これこそが海外広報のもっとも効果ある手段となりえる。地域社会の理解を得る、これが広報の主目的である。同様にそれぞれの地域の人たちに日本語なり、日本文化が受け入れられるということは日本の海外文化広報が浸透していると言う事につながる。その意味で、人と人が触れ合える地元主体の「場」がそれぞれの地域に存在し様々な文化活動を行なえらしたら、日本にとってはこれ以上ない海外文化広報拠点と言うことになる。つまり協会は人が集まる「場」「地元を知り尽くした人材」「日本語を学ぶ学習者」「日本語を教え文化活動を行なうスタッフ」がいる日本にとり大切な海外文化広報

拠点なのである。しかし、予算削減による協会活動への援助額減少は大きな課題である。日本側にとっては少ない支援でも協会にとっては大きな支援となる。この支援が各地域拠点を存続させる一つのカギを握り、日本の海外文化広報拠点に広がりをもたせるのである。

協会が文化広報の地域拠点として今よりさらに機能すれば、より少ない予算でそれぞれの地域の多くの人に日本に関する広報や日本語教育・日本文化紹介などをおこなえ、新たに日本に親しみを持つ多くのマレーシア人を育てることができであろう。各地域の小さな協会でもその活動と広がりは無視することはできない。その一つの貴重なモデルがマレーシアの日本語協会であると思われる。

三つの日本語協会はこれまで20年から38年間にもわたり活動を行ない、ボランティア団体としてマレーシア政府の認可をとった団体であるところが共通している。このような協会は以前赴任したトルコ（日土婦人協会）、スペイン（スペイン日本学研究所）にも存在した。しかしマレーシアほど活動が盛んであるとは言えず、また歴史もそれほど長いわけではなかった。しかしマレーシアにおいても近年日本語協会で学ぶ学習者の減少、日本語協会メンバーの固定化に伴う高齢化、また日本語協会に対して長年助成されてきた基金からの日本語講師謝金助成が2004年度をもって打ち切られ、少しその活動にかげりが見え始めている。長年継続して活動している協会を調べることにより、現地主導のもと海外で日本を知ってもらい、日本語を教えてもらえる一つの文化広報拠点としてのヒントがあるのではないかと考えた。

マレーシア日本語協会（クアラルンプール）は1968年設立、ペラ馬日友好協会（イポー）は1981年に馬日協会の支部として、そして1985年に独立し現在の形になった。ペナン日本語協会（ペナン）は1981年設立である。

1. 協会設立の目的について（ペナン日本語協会から）

マレーシアのそれぞれの地域で協会が設立されたことは大切なポイントであるが、ペナン日本語協会については設立者がインタビューに答えたものがあるので、協会設立を考える一例として試みる。以下はペナン協会初代会長で協会設立の父である陳雅福へのインタビュー（1997年ペナン日本語協会ニューズレター）からの抜粋である。

「質問者：60年代多くの方はイギリスアメリカ西ヨーロッパの国々に行って勉強したが、どうして日本留学をしたのですか。

陳：高校3年生になったとき、私の先生黄金吉先生が“みんなに日本へ留学すること”を勧めてくれた。黄先生は次のような考えをもっていた。戦後20年の短期間で日本は多くの分野での発展は著しいものだった。これによりこれからの日本はかならず経済的強国になると思う。私はこれを聞き信じて1969年のはじめ、はるばる日本へ行って勉強した。まず、亜細亜大学所属の別科に入り、日本語を1年間勉強した。その後、国立大学千葉大学に入り、経済学を専攻した。

質問者：大学卒業後、日本で就職したのか。

陳：1974年大学を卒業してから、私は日本の東新産業（株）に就職した。1年後会社のペナン業務を展開するためにこのペナンに来てペナンでの業務責任をもってやった。

質問者：どういうわけで、何をきっかけにして日本語を教え始めたのか。

陳：ペナンの東新で働いている時、日本語を勉強しようと思っている人が多かったので、日本語を教えようか、と思った。

質問者：どうして本協会をつくろうか、という点だが。

陳：1981年大体10人ぐらいで中正夜間学校で中級の日本語を勉強のち続けて日本語を勉強しようと思っていたので、私はみんなの願いをかなえるために10人ぐらいの学生たちと日本語の研究協会を設立した。1982年4月16日、この研究協会は正式に認可された。

質問者：これまでお金を集めて活動したことがあるか。

陳：無料招待映画会があって書道、展示などの活動をして多くの学習者をさそってこの協会には行ってほしかった。私たちは“さくら歌コンサート”を主催してかなり成功した。RM12000ほど集まった。協会設立1年後、私たちが尊敬するマハティール首相はわが国の国民を励まし、“日本に学ぶ”と同時にマレーシアと日本との間に民間文化交流をうながしていた。だから協会の学習者数はだんだん増えてくる一方だった。協会の収入も増えてきた。1991年までに私たちは今の場所に協会を買ってこれで引越をする必要がなくなった。

質問者：この何年間か、日本語を勉強する熱は80年代と比べるとそんなに盛んではない。日本語を勉強するのは就職の面において役立つことはないと思う人もいるが、これについてお話しただけか。

陳：近年日本語ブームはそれほど高くない。それは必ずしも就職ということには影響をもたらすとは言えないが、角度を変えて話したい。はじめペナン日本人学校の生徒数は20人しかいなかった。今はもう200名という数字に達している。ここからみれば、日本人のペナンへの投資・仕事については増加しつつある。もし日本語がわかれば、就職とか、交渉とか、ビジネスとかそれは必ず歓迎されると思う。言い換えれば、前途洋々でしょうね。

質問者：本協会に何か希望があるか。提言を教えてください。

陳：私の希望は今、日本語の教師とか、理事、または学習者が力をあわせて日本語の勉強、組織の活動とかによって協会の名をよりみんなに知られるように努力してほしいということだ。このインタビューを利用して私の感じたこと、または本協会を設立したその意味、趣旨をちょっと話していきたい。(中略) これまでのインタビューで皆さまもわかると思うが、日本語協会発足当時は何もなかったが、今は何でもあるようになった。以前のメンバー、委員は団結して節約していろいろな困難を乗り越え、大いに努力した。そしてたくさんさんの難しい目標を実現させた。私はこの場をかりて再び以前のメンバー、委員に最大の敬意を表します。皆さまは日本語協会の精鋭で、かつ魂です。皆さまの協会に対する貢献はいつまでも忘れない。(中略) 本協会は存在価値、理由をもっている。私たちは自分の信念をしっかりともっている。ただ今必要とするのは、会員の今までのような努力である。本協会のすべての活動に参加して、また協会と連絡を取ってほしい。

今年は本協会は設立15周年です。これはすばらしい組織、または非常に若い協会と言える。本協会は積極的、また変化の激しい時代にあたっているから、本協会は企業家と同じように「創新精神」をもって管理、また指導して、本協会の新しい使命を最後まで新しい目標に向かって努力しなければならない。

私がもう一度強調したいのは「創新精神」はあくまで本協会の組織、管理の中で選ばれた委員会は任期の期間全身全霊、責任をもって協会に服務しなければならないということである。委員会の会議に出席してあるいは責任を避けてあるいは会議を順調に進めるといふことはいけないということである。このような態度はつまり、「創新精神」の最大の障害となる。最後に皆さまのご健康をお祈りする。」

以上のように実に情熱を持ち、協会に思いをはせている様子をうかがい知ることができる設立者の言である。

一方ペラ馬日友好協会（1981年、イポー）については以下のとおりである。1969年、イポーでは在留邦人日系企業の社長（八木順一）による日本語教室が生徒10人ぐらい開設されたが、この日本人がタイに異動となったため1980年には活動が一時中断した。1981年ペナンの馬日協会の「ペラ支部」としてマレーシア人教師2人、2クラスから活動を再開したが収入は生徒受講料のみで教師には交通費だけという資金的な面で馬日協会の「ペラ支部」として立ち行かなくなった。そこで1985年に「ペラ馬日友好協会」として独立、1994年には協会クラブハウス購入、現在に至っている。現在は会員300名で日本企業に勤める人、自営業の人、学生などが日本人との相互理解、文化交流のために勉強している。教師は現地のマレーシア人中心で、ほとんどが昼間は仕事を持ち週に何回か教えている。日曜クラスにも学生が熱心に通ってくるが、上級レベルを教える現地教師のなり手がなく、なかなか思うように日本語が上達しないのが悩みの種となっている。日本語クラスのほかにも折り紙クラス、日本語弁論大会、日本語能力試験なども行っている。

2. 協会日本語教師の継続理由について

マレーシア人の日本語教師が長く日本語協会活動にかかわっている実態については昨年実施したアンケート結果で理解できたが、マレーシア人教師をその協会活動へひきつける魅力とは何なのか、そして実際に日本語を教えることがどのように役に立っているかについてインタビュー¹⁴⁾を行なった。インタビューを実施できたのはペラ馬日友好協会に20年近く教えてきた教師である。「この協会は自分たちが育ててきた自分たちの協会である、との思いを強くいただき今日まで走りつづけてきた。何より日本語を教えるのが好きだし、教えていないと自分の日本語力が下がってしまう。自分が教えて生徒の日本語が上達していくのを実感できるうれしさは何事にもかえがたい。教えている生徒が日本語を話せるようになったり、日本語能力試験を受け4級から3級へレベルが上がっていくのを見るのも教師としての楽しみである。また長年日本語をやっていると日本人と話す機会も多くなるしテレビや雑誌など日本のいろいろな事、例えば文化にしても現代社会などについても日本語をやらなければ知らなかったことがどんどん知識として増える。知識が増えるからますます興味がわく。そして地元で教えているので評判ができる。イポーという地方と言うこともあり日本語ができる人材は少ない。そのため通訳の仕事なり、新しい日系の工場設立などがあると必ず協会に問い合わせがくる。また実際に協会で教えているので日本語教師として日本へ日本語教師研修に行ける。実際日本語教師研修に行って帰国すれば研修帰りということでも評判が上がるなど小さな街ではあるが、実に日本語を教えているということでもとてもメリットが大きい。」と述べている。著者が協会の課

題としてあがっていた学習者の減少について聞いたところ、次のように答えている。「これまでは一人でも多くの人に日本語を学んでもらおうと本当に安く授業を提供してきたが、学習者も以前より減少気味なのもっと新聞広告などで生徒の募集をやりたい。また現在授業料の値上げを検討している。実際協会は赤字である。そのため最近はこのまでの蓄えを切りくずして何とか維持している状態である。この蓄えも今年（2006年）いっぱいである。基金の日本語講師謝金助成が昨年で打ち切りとなったのが痛い。」と述べている。

3. 海外における一つの参考例、マレーシアの日本語協会

世界には「日本についてこんなことをやりたいが、どうやるのかよくわからない。」そう考えている人・機関・組織が多数あると思われる。そういう人・機関・組織への一つのヒントがマレーシアにある地元密着型の日本語協会であると思う。日本語協会が地域の人々に開かれ、日本語教育、日本の文化広報の“場”となっている。日本語なり、協会が行なう盆踊りを一つのキーワードに日本と地域住民を結びつける“場”を通して地域に大きく日本をPRできる。地域密着型の文化交流、それも日本語という言葉を通じた協会活動、さらに地元中心の活動、これは日本から押し付けた形ではなく、あくまでもマレーシア人が中心となり設立、活動し今まで20～38年にわたり継続して活動をおこなっているものである。そこは少ない予算でも日本に関心を持つ人をふやすことに貢献してくれる一つの海外における文化広報拠点である。ここ数年にわたる基金の予算削減下において日本にとって海外での大切な“場”である。

これまで基金はマレーシアの日本語協会設立後は種々の面から後方支援という形で助成を行ってきた。その支援の打ち切りがタイミングの悪いことに日本語協会の日本語学習者の減少、日本語能力試験の受験者減少と重なってしまっている。今後基金のサポートはどうなるのか、海外日本語講座現地講師謝金助成、日本語教材寄贈、日本語弁論大会、日本語教師研修（短期・長期など）基金日本語センターの海外日本語教師研修は一つの大きな魅力になっている。こういったこれまでの現地と基金のよいつなぐりを予算削減の中、断ち切るのか。基金については現地主導の活動、少ない援助で一定の効果（費用対効果）をあげたいと切実に考えている。その意味では海外で活動している日本語協会は日本にとって海外文化広報の一つの柱となりうる。少ない助成でも継続的に行なえる（これが一つの鍵をにぎるが）。そして地域拠点から一般大衆へ、日本の海外文化広報センターとして情報の収集・発信を行なっていけるのである。

マレーシアにおいて日本語協会という小さな組織ではあるが、日本語教育で見た場合、その影響力、貢献度は大きいにもかかわらずこれまであまり省みられなかった。現在の日本からの財政面だけの視点ではなく、現地の視点という新たな観点からみることで国際文化交流をもっと効率的にもっと多くの人々に広げることになる。そしてそれは他国にも十分に応用しようと思う。

これまで三つの協会（パナン、イポー、クアラルンプールの各協会）をつなぐのは基金クアラルンプール日本語センターがおこなう各種日本語セミナーであった。そのセミナーでのふれあいを通じて2000年に三つの協会がはじめて集まっている。各協会が協力、連携をすることでその活動に幅が出る。それは日本にとってもより広い地域に広報が広まるという意味で効果的である。ただしこの協会の連携も人と人とのつながりがあってはじめて成り立つ。顔をつき

あわせ、話し合い、信頼関係を作り上げた上で成り立つものである。このつなぎの役を果たした基金の活動が小さくなりはじめている。

V. 結びにかえて（海外の地域密着型の視点から）

日本語協会は地域密着、地域重視で日本語・日本文化を通してことばや文化を学べるだけでなく、日本への関心を持つ人作りの「場」である。地域に密着しているので一過性のものでなく継続性がある息の長い活動も行なえる。このように海外の日本語協会は日本にとっては大切な海外文化広報センターとなりうる。そこはローカルの人、ローカルの人による、ローカルの人のための「場」である。教え・学び、触れ合い、情報提供機関としての日本語協会の姿である。

日本人海外旅行者の増加や海外の日本語学習者数の増加、日系企業の海外進出等わが国と諸外国との関係が深くかつ広く密接になればなるほどコミュニケーションの手段である言葉の問題、とりわけ日本語をどのように考えるかは極めて重要な課題となる。現在は世界に出回っている日本のマンガ（アニメ）、ファッション、音楽といった純粋に日本に関心があり、それらを理解したいという気持ちが海外の人を日本語学習へとかりたてている。これまでの考えだと日本経済がよくないと日本のプレゼンスが弱く学習者数の低下をまねくと考えられていた。だが現実には海外の日本語学習者は増加し続けている。

基金は海外に日本を紹介、海外での日本語教育には力を注いできた。日本語を通して日本を知ってもらう、日本人に触れてもらえる、日本について知ってもらえることにつながるからである。だが予算削減という大きな壁にぶつかっている。そこで考えられるのが考察対象としている日本語協会である。世界中に日本に関心を持つ人が増えるということは海外各地に日本の文化広報拠点をもつことになる。日本が将来に向けて打つ小さいけれども大きなくさび、これが日本国内からでは見えないが、海外から日本を見てくれる、日本に意見を言ってくれる人がいるということにつながる。ここに日本をPRしてもらうための一手段として協会を活用する価値がある。この協会の文化的活動への貢献を海外における日本語協会の成功例として示したいと思う。

協会メンバーのやりがい、日本語学習者、地域の人の存在、そして学習者の変化、自分たちの活動を維持していくこと、あるいは変化させていくことの大切さ、検討すべきことは多々ある。しかし日本からの尺度でなく、現地に根ざした現地人の目線で考えて姿勢が必要とされる。

マレーシアの一事例ではあるが、海外における日本語教育、文化広報の拠点として考え、他国（トルコ、スペイン、ベトナム）に応用してみたい。海外の日本語協会は日本サイドからすれば必要費用が少なく済む、それぞれ地域ごとに存在し活動を行える。その地域への宣伝効果、つまり地元住民、地元メディアへの働きかけなど波及効果が大きいし何より継続的である。

そして現地の人だけによる協会が今後も活動を継続していけるとすれば、それが地域に及ぼす影響、日本語教育に及ぼす影響、日本への関心にどのような結果を生じるのか興味深い。国際文化交流は、現地に根ざして継続的に行うものである。そうであれば地元の人を中心にすべきものである。日本サイド、日本人はあくまでそのサポート役である。日本語協会が文化広

報拠点として重要な点は理由については、何度も述べているが設立から今日までの長きにわたり1年365日、日本語教育・日本文化活動を行なっていることである。日本語教育を行なうことで協会という「場」に人が集まり、日本語に触れることにもなる。毎年、日本語弁論大会や日本語能力試験、折り紙教室、カレンダー展、盆踊りなどの幅広い活動を行なう。この種の文化活動をこれまで以上に行えれば、各地域での日本や日本文化への理解が深まり、地域の人が大勢集まる「場」として日本の海外文化広報の地域拠点を担っていくことにもつながるのである。

そのためにも現在課題として残っている基金のサポートの見直し、学習者の減少をくい止める募集という広報、またクアラルンプールのマレーシア日本語協会の事務スタッフが述べているホームページでの広報の取り組みなども今後各協会教師とのインタビューでさぐってきたい。

注：

- 1) 国際交流基金『海外の日本語教育の現状』日本語教育機関調査 1993年、1998年、2003年
- 2) 国際交流基金『国際交流基金年報』2002年、P20
- 3) 謝 漢「マレーシアの日本語教育」『日本語教育事情報告編 世界の日本語教育』2号、国際交流基金日本語国際センター、P34、1995年
- 4) 雄谷進「国際文化交流促進に向けた地域拠点としての日本語協会」『現代社会学部論集』第10号、愛知淑徳大学 2005年
- 5) 雄谷進「マレーシアの地域拠点としての日本語協会とその教師」『現代社会学部論集』第11号、愛知淑徳大学 2006年
- 6) 加藤淳平『文化の戦略…明日の文化交流に向けて』中央公論社、1996年、P74～75
- 7) 椎名武雄、「海外で日本語を教える」日本経済新聞、2004年12月27日朝刊
- 8) 「世界における日本語教育の重要性を訴える」有志の会の提言、2004年11月
- 9) 梶山皓『日本人と国際コミュニケーション』産能大出版部、1985年、P183
- 10) ジェトロ海外事業部編『海外PRの手引き』日本経済新聞社、1971年、P3
- 11) 萩原誠『広報力が会社を救う』毎日新聞社、2003年、P241
- 12) 萩原誠『広報力が会社を救う』毎日新聞社、2003年、P252-253
- 13) 国際交流基金『海外の日本語教育の現状』日本語教育機関調査、2003年
- 14) ペラ馬日友好協会 Ms.Toh Oy Leng とのインタビューによる、2006年2月11日

参考文献

- 阿久津智「マレーシアにおける日本語学習者」『拓殖大学語学研究』108号、2005年
- 飯田経夫・栗坂義郎編『海外広報』有斐閣、1986年
- 石川守「マレーシア日本留学予備教育センターにおける日本語教育」『拓殖大学日本語紀要』第5号、1995年
- 馬越徹『アジア・オセアニアの高等教育』玉川大学出版部、2004年
- 江藤一洋「マレーシア東方政策留学生について」『留学交流』vol.13 no.4 日本国際教育協会、2001年
- 榎泰邦『文化交流の時代へ』丸善ブックス、1999年
- 梶山皓『日本人と国際コミュニケーション』産能大出版部、1985年
- 加藤淳平『日本の文化交流…新しい理念を求めて』サイマル出版会、1988年
- 加藤淳平『文化の戦略…明日の文化交流に向けて』中央公論社、1996年

-
- 川崎賢一他『国際文化振興会から国際交流基金へー国際交流基金論序説』1999年
国際交流基金15年史編集委員会『国際交流基金15年の歩み』国際交流基金、1990年
国際交流基金『国際交流基金事業実績』各年度版
国際交流基金クアラルンプール日本語センター『ブカハラ』創刊号1996年～33号2005年
J.V.ネウストプニー『今日と明日の日本語教育』アルク、2000年
ジェトロ海外事業部編『海外PRの手引き』日本経済新聞社、1971年
謝漢「マレーシアの日本語教育」『日本語教育事情報告編 世界の日本語教育』第2号、国際交流基金日本語
国際センター、1995年
日本教育大学協会『世界の教員養成I アジア編』学文社、2005年
日本語国際センター調査研究部会「マレーシアの日本語教育」(「第5回海外日本語教育研究会」配布資料) 国
際交流基金日本語国際センター調査研究部会、2000年
萩原誠『広報力が会社を救う』毎日新聞社、2003年
林雄二郎・加藤秀俊編著『フィランソロビーの橋』TBSブリタニカ、2000年
平野健一郎編『国際文化交流の政治経済学』勁草書房、1999年
平野健一郎『国際文化論』東京大学出版会、2000年
平野健一郎編『戦後日本の国際文化交流』勁草書房、2005年
松岡紀雄『海外広報の時代』経済広報センター、1972年
松永典子『日本軍政下のマラヤにおける日本語教育』風間書房、2002年
丸山尚『企業広報のすべて』中央経済社、1971年